

子ども食堂の推進

新井 光男 議員

問 子どもの貧困が大きな社会問題となる中、子ども食堂は、貧困対策の一つとして急速に広がっている。事業団体の育成方針は。



交差点の改良対策を

答 現在、子どもの貧困対策推進計画を策定している。子ども食堂のような「食」を通して支援する取り組みについて、各地域の状況を踏まえ、市として検討したい。

問 子ども食堂の財源的な支援の考え方は。

答 事業主体や運営形態、食材や衛生面などの課題を考慮していく必要がある。

三芳スマートIC周辺の企業立地と安全対策

問 企業立地に伴う周辺道路の交通量の推計と安全対策は。

答 立地企業の車両は、三芳スマートICを利用することが予想されるが、大きな交通量の影響はないと予測される。安全対策は、JAいるま野東部第一共販センター前の交差点改良を含め、三芳町と協議している。

都市農業の振興

有山 茂 議員

問 生産者のニーズにマッチするような補助対象事業や補助対象者の拡大を図るべきでは。

答 今年度から導入した農業生産改善事業補助金は、中心的担い手農家を育成する効果も期待できる。

問 農地の多面的機能を活用した保全策は。

答 災害時に市民の一時避難場所や資材置き場等に利用する。防災協力農地登録制度も市街地では



重要な役割を担っており、今後検討する。

三芳スマートIC周辺整備は

問 JAいるま野東部第一共販センター前交差点の改良、大井中学校前を通る道路の線形改良について、三芳町との協議は進んでいるか。

答 当初三芳町の計画では右折帯はなかった。市より右折帯の設置を要望し、協議中である。

問 広域的な都市計画との連携は。

答 2市1町では入間東部都市計画研究会を設置し、連絡・調整をしている。三芳スマートIC周辺整備についても連絡・調整を行っていく。

がん検診の受診率向上を目指して

伊藤 美枝子 議員

問 大腸がん、胃がん、乳がん検診は県平均の受診率よりも低い。向上への取り組みは。

答 胃がん検診は他と比較しても受診率が低い。胃内視鏡検査のスタートを平成30年度から検討している。

問 今後の取り組み予定は。

答 胃内視鏡検査は50歳以上が対象で、2年に1回の受診となる。

問 乳がん検診を集団と個別検診の選択制に。導入に向けて検討していく。

問 乳房超音波検査の導入を。

答 研究していく。

QRコードで徘徊する高齢者を早期発見

問 見守りシールを身の回り品に付け、発見者がスマートフォンで読み取ることによって介護者と直接連絡が取れる。早期発見につながるが導入は。

答 先進事例を調査し検討する。

交通安全対策の取り組みを

問 駒西小学校東側のガードレールを移設し自転車の安全を。

答 自転車の安全確保に向けて移設等を検討する。

問 駒林地区の県道交差点に押しボタン式の信号機の設置を。

答 東入間警察署に要望する。



駒西小学校東側のガードレール

マンションの老朽化問題への対応

床井 紀範 議員

問 築40年を超えるマンションは全国で約51万戸(平成27年)で、今後は急速に増加するとの見込みである。市の総住宅戸数とマンション戸数及びその割合は。

答 課税情報では総住宅戸数は約5万5000戸、分譲マンションは約7200戸。その割合は約13%になっている。

問 管理組合の状況把握は。

答 管理組合の有無は把握しているが、状況把握の調査は行っていない。相談体制は、毎月、県のマンション居住支援ネット

トワークが相談会を行っている。

平和行政の拡充

問 身近な人権問題を含め、核兵器のない世界平和な社会をいかに構築していくかが重要。市内の小中学校における平和教育の取り組みの状況は。

答 教育委員会としては社会科のみならず、道徳や特別活動等を通じて、子どもたちが平和への理解を深め、意識を高めていけるように学校を指導していく。

障がい者の雇用拡大

問 障がい者の働く場の確保など、市の取り組み状況は。

答 特別支援学校の高校生を実習生として市役所



上福岡駅前の指定喫煙所

問 上福岡駅前の公設喫煙所の撤去を。

答 平成24年に上福岡駅周辺を路上喫煙禁止区域に指定した。路上喫煙を防止するために駅周辺で迷惑の掛からない場所を喫煙所としたので、存続させていきたい。

受動喫煙させない取り組み

伊藤 初美 議員

問 受けた実績がある。また、障がい者就労支援センターの登録者218人のうち、120人が就労しており、平均勤続年数は3年7カ月となっている。

高齢者に外出支援を

問 運転免許証自主返納者へ市内循環ワゴン利用の補助ができないか。

災害時の入浴やトイレ対応

問 下水の逆流などでトイレや浴室が使用できないときの支援は。

答 防災倉庫に簡易トイレの備蓄をしているが、家庭での備蓄も啓発したい。入浴は長期避難の場合、既存施設の活用も含め関係機関と協議していく。

子どもの心に寄り添う支援を

川畑 京子 議員

問 市のいじめの現状や対応は。

答 平成28年度のいじめ認知件数は小学校690件、中学校94件。主に冷やか、からかい、悪口等が多い。いじめはいつでもどこでも起こるといふ認識のもと、きめ細かに把握した結果である。

問 市ではいじめ問題対策委員会を開催し、情報共有、連携を図っている。未然防止に向け、子どもの心に寄り添う対応を、早期発見・解決に努めていく。

新たな相談体制の構築を

問 いじめ、不登校や自殺の未然防止などに、SNSや無料通信アプリLINEを子ども悩み相談に活用できないか。

問 スマートフォンの普及に伴い、若年層が利用するコミュニケーション手段としてSNSは圧倒的な割合を占めている。SNSを活用した相談体制の構築を行うことは国でも検討されているが、文字や絵文字でのやり取りについて相談員が子どもの気持ちを誤解するおそれがあることから、十分に調査・研究していく。



上福岡公民館前の平和像

